

日本人青年層に対する性感染症予防介入プログラムの開発に向けた基礎的研究¹

—ダイアリー法の導入—

高橋啓介，西和久

A Pilot Study to Develop a Program of Prevention and Intervention against Sexually Transmitted Disease among Young Japanese Males 1

— An Introduction of a Diary Method —

Keisuke Takahashi and Kazuhisa Nishi

Abstract : The rate of sexually transmitted HIV infection among Japanese youth is increasing. It is urgent that we devise countermeasure against the spread of HIV infection. In order to develop a program for the prevention of and intervention against HIV infection, a detailed analysis of sexual behavior of Japanese youth is necessary. The purpose of this study is to make a detailed analysis of that sexual behavior and the factors that determine the behavior in accordance with the sequence of event pre-, during and post- sexual intercourse. In this report, we would like to introduce the detail of the diary method and discuss its efficiency.

Keywords : HIV/AIDS, STD, condom use, diary method, prevention and intervention against a sexually transmitted disease

§1 HIV感染者・AIDS患者の世界および日本の動向

UNAIDS/WHO (2004)によると、2003年末現在、世界で確認されているケースから推計されるHIV/AIDS感染者総数は4000万人で、2003年におけるHIV新規感染者数は500万人、AIDSによる死亡者数は300万人に達している。国連、各国政府、NPO・NGOによる様々な水準の対策にも関わらず、HIV/AIDSは依然として増加を続けており、抑止のための有効な取り組みは人類にとって最重要課題のひとつとなっている。

HIV/AIDSの拡大の原因は、各国の政治的、経済的、社会的、文化的情況によって異なる。たとえば、米国においては白人同性愛者の間での感染拡大を皮切りに、現在では女性や有色人種、性的少数者などの社会・経済的弱者を中心に拡大してきたことが指摘されている(西・日高, 2002)。またエリアごとのHIV/AIDSの疫学動向の概観によると、ヨーロッパ、北米、日本、オセアニアなどのいわゆる経済先進国においては、当初の血液製剤、輸血、麻薬・覚せい剤の静脈注射による感染例は減少し、性交による感染例が圧倒的に多くなっている。つまり、HIV/AIDSは、少なくとも経済先進国においては梅毒、淋病などと同様の性感染症 (Sexually Transmitted Disease: STD) の拡大の問題と

¹ 本研究は、愛知淑徳大学平成16年度研究助成費個人研究に基づく研究の一部である。

いう側面が重大となっている。このことは、HIV/AIDSの治療という、医学的、薬理学的視点からは大きな問題の変化ではないが、HIV/AIDS感染予防という視点からは、きわめて重大な意味をもつ変化である。この点については、後に詳しく検討を加えることとして、まず、日本におけるHIV/AIDSの拡大状況およびその周辺の問題を確認しておくことにする。

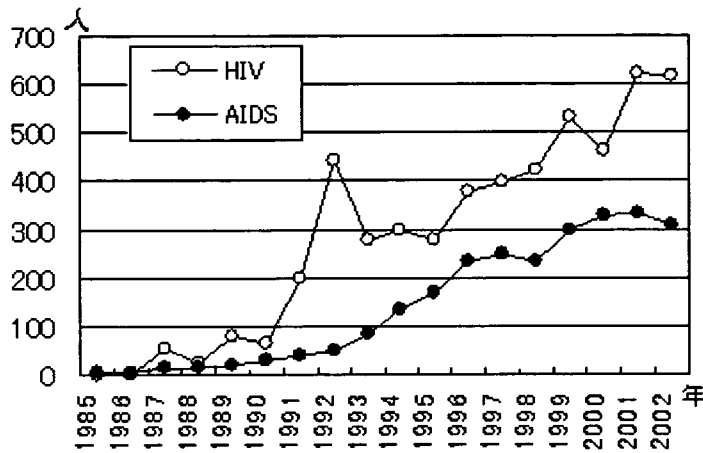


図1 日本でのHIV感染者およびAIDS患者の年次推移 (財エイズ予防情報ネット, 2004 年より)

図1に日本におけるHIV感染者およびAIDS患者の年次変動を示した (財エイズ予防情報ネット, 2004)。これによると、世界的な動向と同様、日本においてもHIV感染者・AIDS患者は増加傾向を示しており、1996年以降、その傾向は、他の先進諸国に較べても著しいものとなっている。図2には、2002年末までの累積で、HIV感染者およびAIDS患者の感染経路別構成を示した (財エイズ予防情報ネット, 2004)。図2に明らかなように、今日ではHIV感染者の70%以上が性交を感染経路としている。特に男性における同性間性交による感染が深刻な状況を示している。表1に、2002年末における日本人の、性交による累積HIV感染者数、累積AIDS患者数を性別ごとに示した。表1に明らかなように、異性間性交、同性間性交に関わらず、HIV感染、AIDS発症は男性の性行動と密接に関連していると考えられる。

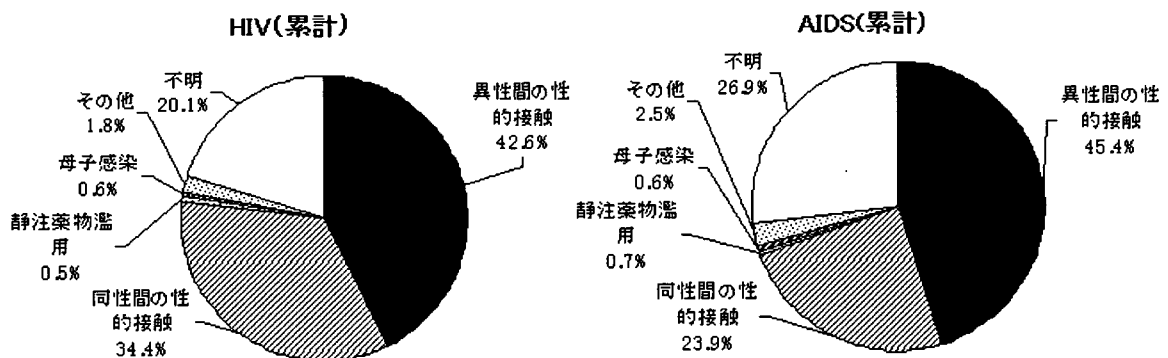


図2 HIV感染者およびAIDS患者の感染経路別構成 (2002年末までの累積) (財エイズ予防情報ネット, 2004 年より)

表1 2002年末における累積HIV/AIDS性交感染者数

		日本国籍 男性	日本国籍 女性	合計
HIV感染者	異性間	1013	348	1361
	同性間	1621	1	1622
AIDS患者	異性間	779	94	893
	同性間	553	1	554

加えて、性交によるHIV感染の日本における状況を確認しておこう。図3に日本国籍HIV感染者の感染経路別、年齢別の年次推移を示した(闘エイズ予防情報ネット, 2004)。これによると女性の場合、性交感染はほぼ異性間性交に限定されており、1996年以降ほぼ一定の水準を保っている。これに対し、男性の場合、異性間性交よりも同性間性交による感染例が多く、異性間、同性間に関わらず、性交感染例は1990年以降漸増しており、特に、同性間性交感染例は1999年以降、高い水準で増加する傾向が示されている。また、感染者の年齢層を見ると、異性間性交感染の場合、男性では20代~40代と幅広い年齢層に感染例が分散しているが、女性および同性間性交感染の男性では、20代、30代の感染が他の年代に比べて多くなる傾向が認められる。このことは、20代、30代の比較的若年層の性行動とHIV感染との親和性が高い傾向を示しているとみなせる。

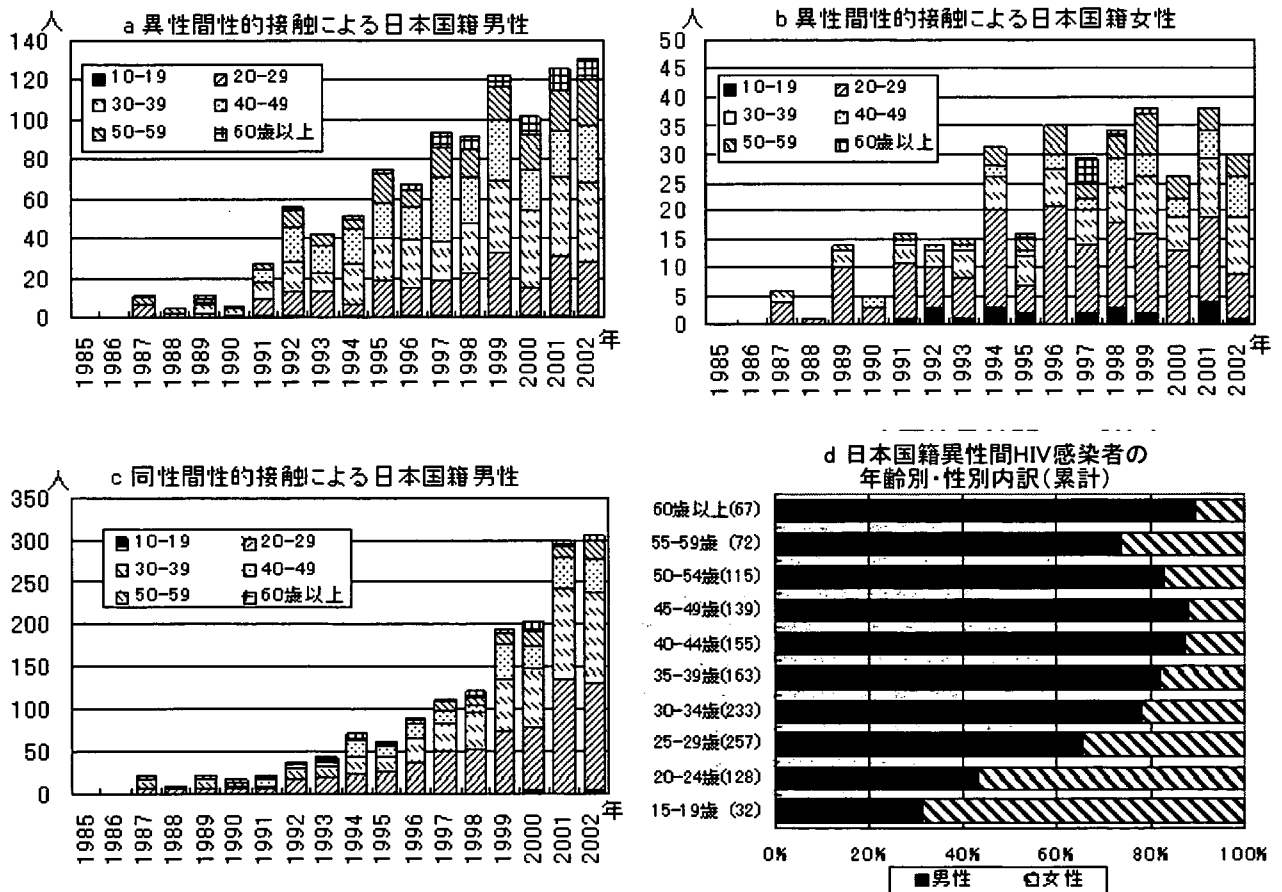


図3 日本国籍HIV感染者の感染経路別、年齢別年次推移 (闘エイズ予防情報ネット, 2004より)

§2 HIV感染拡大へのこれまでの対応

1981年に米国で初の症例が報告され、1982年7月にAIDSと命名されて以来、世界各国はHIV/AIDS対策を講じてきた。日本でも1989年6月に厚生省（当時）に「AIDSの実態把握に関する研究班」を発足させている。これらの対策は、まず、原因病原体の究明、治療法の開発に力点がおかれ、1984年にAIDSが体液交換によるHIVウィルスの感染によるものであることが明らかにされたことによって、感染防止のための血液製剤、輸血血液のスクリーニングの体制確立が図られ、同時にHIV/AIDSに関する正しい知識、情報の共有のための感染予防啓発活動、HIV感染者、AIDS患者の人権擁護のための教育啓蒙活動や法整備が図られてきた。

1987年5月にWHOに「世界エイズプログラム（GPA）」が設立され、時を同じくして、米国ではレーガン大統領（当時）が米国政府としてのAIDS対策を打ち出したことで、世界のHIV/AIDS感染拡大抑止の動きは加速度的に進むことになる。1988年12月には「第1回世界エイズデー」が開かれており、2004年現在まで毎年開催され続けている。

日本においても1987年にエイズ予防財団が設立され、主に血友病患者の薬害AIDS問題を中心に社会的関心を集め、その治療やHIV感染者の人権の確立・擁護の努力が続けられてきた。政府、地方自治体、医療機関、NGO、NPOが相互に連携しつつ、これらの問題に対処してきており、その努力は今なお続いている。しかし、1996年2月、菅厚生大臣（当時）が大阪HIV訴訟原告らに薬害エイズにおける国の責任を認め、謝罪したことで、血液製剤によるHIV感染者のさまざまなレベルでの支援の準備が整い、社会的な認知も促進し、日本におけるHIV/AIDS対策は血液感染ケースについては十分な成果をあげ、新規感染者の抑止に成功している。しかし薬害エイズ問題への社会的関心が強かったことが、かえって、HIVのSTDとしての危険性に対する社会的認知や対策を遅れさせることになってしまった。そのため、血友病患者らの血液製剤によるHIV感染の問題が法的に一定の決着をみたことが、HIV/AIDSに対する社会的な危機意識の後退を招く結果となってしまった。このことが、§1で述べたように、他の先進国におけるHIV/AIDS感染者拡大の抑止傾向に反して、日本における感染の拡大傾向を生み出していると考えられる。

米国、西欧諸国では、HIV/AIDS問題の表面化の当初から、STDとしての側面に対する危機認知が成立しており、そうした視点からの対応が図られて来た。しかし日本においては、血液製剤感染がクローズアップされる一方でSTDとしての危険性に対する認知の一般化に遅れが生じてしまうことになった。これは、人の性行動に対する日本の社会・文化的な認知や態度、価値観が大きく影響を与えていると考えられる。すなわち、性を公に取り上げることを躊躇する一般的な態度がHIV/AIDSの感染拡大防止のための活動に致命的とも言える影響を及ぼしている。

§3 STDとしてのHIVに対する従来の対処の問題

宮田（2003）が指摘するように、HIV/AIDSに対する必要な対応は、HIV/AIDS感染者の社会的支援の確立とHIV/AIDS感染予防のための社会的体制の確立の2つの側面があり、言うまでもなく、この両者がともに有効に機能して初めてHIV/AIDSの拡大抑止に効果を発揮する。

HIV/AIDSの感染予防のためには、HIV/AIDSに対する病理学的に正しい知識の社会的定着が不可欠である。その意味で、HIV/AIDSに対する感染予防啓発のための努力が重要となる。

これまでにNGO、NPOがHIV/AIDS感染者の相談や生活支援のための活動を行っており、またMSM(men who have sex with men)の自助グループが、性交感染抑止のための学習会や、無料での検査の実施、カウンセリングなどが行われている(Mash:厚生省HIV社会疫学研究グループ, 2000.; 野島・

矢永, 2002). 特に, 20代のMSMでのHIV感染が急速に拡大しつつある現状では, MSMの感染者に対する有効な支援と感染予防のための啓発介入がきわめて有用であり, 日高 (2000) のMSMの性行動や心理に関する研究は, こうした点で重要な意義を有している. しかし, これらの研究や, 医療機関, 政府・地方自治体, 市民の連携による感染予防のための活動は, HIV感染予防に対して一定の成果をあげつつあると評価できるものの, その一方で, 依然として, これまで述べてきたとおり, 青年層でのHIV感染は拡大の一途をたどっている. このことは, HIV感染予防のための病理学的, 疫学的な情報を浸透させることで, 感染リスクの高い性行動を回避する手段の習得や方略の向上を図るという, 社会医学やコミュニティ心理学の分野からのこれまでの感染予防啓発介入では, 性行動のコントロールを必要とする性交感染の抑止に十分ではないことを示唆している.

§4 行動科学的アプローチの必要性

従来のHIV感染予防啓発介入のアプローチ方法は, 啓発によって正確で科学的な知識を習得し, それによってリスク回避の方向に態度変容を起こさせ, 結果的にリスク回避的行動の発現率を高め, 定着させようとするものである. しかしながら, 態度・行動に関する合理的行為理論(Ajzen & Fishbein, 1980; Fishbein & Ajzen, 1975)および計画的行動理論(Ajzen, 1985; 1991)では, 態度が行動変容を促す唯一の決定変数ではなく, 準拠対象からの行動に対する規範の認知および同調への動機が関与する「主観的規範(Subjective norm)」や, 自分がある行動に対してその選択をどれだけ統御できていると感じるかという「知覚された行動の統制感(Perceived behavior control)」などの認知変数が行動変容に深く関与していることが指摘されている. また, 広瀬(1994)の規定因モデルでは, 行動に直結した行動意図に影響を与えるのは, 行動に対する「実行可能性評価」や「便益費用効果」といった認知変数であることが示されている. これらの知見は, 行動選択の意思決定場面においては, 一般的態度のみならず, 行動に伴うコストと利得に関する要因が強い影響を及ぼしていることを示している. したがって, HIVの性交感染の拡大を抑止するためには, リスク回避的性行動の発現率をより直接的に高めるような介入が求められていると判断できる. 実際に, 米国で現在実施されている予防介入プログラム (例えば同性愛者の性行動変容のサンフランシスコ・モデル) は, 一般的な情報提供に加え, 実際的なスキル訓練など直接的に行動変容を促すことに重きを置いているものが多い (Coates, 1991).

ところが, HIV感染予防には他の行動に較べて直接的な行動コントロールを行う際の困難な問題がある. それは日本において, ①HIVはSTDの一種でもあるという認知が十分に一般化していないということ. さらに, ②性行動を一般的に論じることが未だ好ましいことではないという価値観が支配的であること. の2側面の問題を指摘できる. ②の問題から, 青年層の性行動の実態とその問題点についての客観的な研究知見がHIV予防に十分活用されているとは言えない状況が続いている. また同様に, 早期からの性教育に対する合意形成が遅れ, その有効かつ必要なプログラムが確立されていないという状況もある. つまり, HIVの性交感染予防にもっとも現実的で有効な行動様式は, 性交時にコンドームを使用するということであるが, 青年層の性意識において, コンドームは避妊の道具であり, STD感染予防のための道具という認識は十分に定着しているとはいえない. このことが, リスク回避的性行動の定着を遅らせている.

さらに, HIV感染予防における行動コントロールにはより本質的な問題があると考えられる. 1つは, 行動の意思決定に関する社会心理学的な側面の問題であり, もう1つは, 生殖に関わる生物学的側面の問題である. 前者は, ヒトの行動はその行動に関するさまざまな情報を精査して, そのリスク価値を的確に評価することで決定されているわけではなく, 多くの場合, 偶然, リスク回避に成功

した行動パターンが、合理的根拠のないまま繰り返される傾向があるということである。これはヒューリスティックに基づく行動というが、この行動様式は、繰り返されることによって強化され、後に修正を加えることが難しいものとなる。HIVの場合、性交による感染危険率が0.1～1.0%とされているから、コンドームを使用しなくともHIVに感染しなかったという結果の事実が、ある種の誤った自己効力感(self-efficacy)を高め、コンドームを使用しない方向に信念体系が変化し、好ましくない行動強化のルーチンが形成されやすいということになる。またリスク認知研究によれば、人間特有の認知様式の一つとして「人間は客観的確率が保証しているよりも不適切に高く成功確率を期待する傾向性がある」とする“制御幻想”(illusion of control)が成立することが明らかにされている(Langer, 1975)。この制御幻想が生じるのは「スキルに関する要素がチャンス場面に入ってくることにより、個人が不適切な自信を感じる」ためであり、その要素に競争(competition)、選択(choice)、親近性(familiarity)、関与(involvement)の4つがあるとされている。これらの知見を具体的な性行動に適用すると、性交の相手よりも自分が対人関係的に優位である場合(競争性)、性交の相手が見ず知らずの人ではなくステディのパートナーの場合(親近性)に、HIV感染のリスクを過小評価することが予測できる。これらの研究からも、HIV感染予防についての合理的意思決定を迫られたとき、人間はリスク評価を誤認し、リスクな性行動(コンドームを使用しない性交)を行いやすいと考えることができる。

後者については、生物であるヒトの性行動は、種族維持の方向にバイアスがかかっている可能性があるということである。つまり、興奮状態下での衝動的な性行動場面では、その行動は、妊娠する方向にバイアスがかかりやすい可能性があるということである。このことは、カジュアル・セックスなどの場面において、正しいコンドーム使用を阻害する重大な要因となっていると考えられる。

図4は、1974年～1999年の青少年の性交経験率を示したものである(財団法人日本性教育協会, 2001)。これによると、青少年の性交経験率は確実に増加する傾向を示しており、1999年現在、中学生で3.5%、高校生で25.5%、大学生56.5%が性交を経験している。このことは青少年層のHIV感染リスクの増大を意味しており、同時に、彼らに向けての感染予防啓発介入が喫緊の課題であることを示唆している。また表2には、北九州市立女性センターが2000年に市内高校生を対象に実施したコンドームに対する意識調査の結果を示した(北九州市立女性センター, 2001)。表2によると、高校生男子で67.5%、女子で84.0%の者がコンドームの使用がSTD感染予防に必要であると認識しているにもかかわらず、コンドーム使用に対するnegativeな態度が無視できないほどに強固であることが示されている。

上記のことから、青少年の性交時のコンドーム使用率を高めるための啓発介入プログラムの策定が必要であると考えられる。それには、正しい情報に基づく、リスク回避的態度の定着を図ることと同時に、実際の行動選択場面で、リスク回避的行動の選択率を高めるような、直接的な行動コントロールのプログラムが必要となるだろう。そのためには、従来のこの分野の社会医学やコミュニティ心理学的アプローチではない、行動科学的なアプローチが必要であると考えられる。

§5 研究計画とダイアリー法の導入

§4で述べた、行動科学的アプローチによる、HIV性交感染予防介入プログラム策定のためには、青年層の具体的な性行動の特徴の分析と、特に、コンドームの使用を阻害する外的要因や性交内のイベントを確定してゆく必要がある。こうした検討を可能とするために、我々は、「性行動のダイアリー法による調査」を計画した。これは、上記の分析に必要な基礎資料を得るために考案された方法である。本報告ではダイアリー法の特徴と意義について検討する。

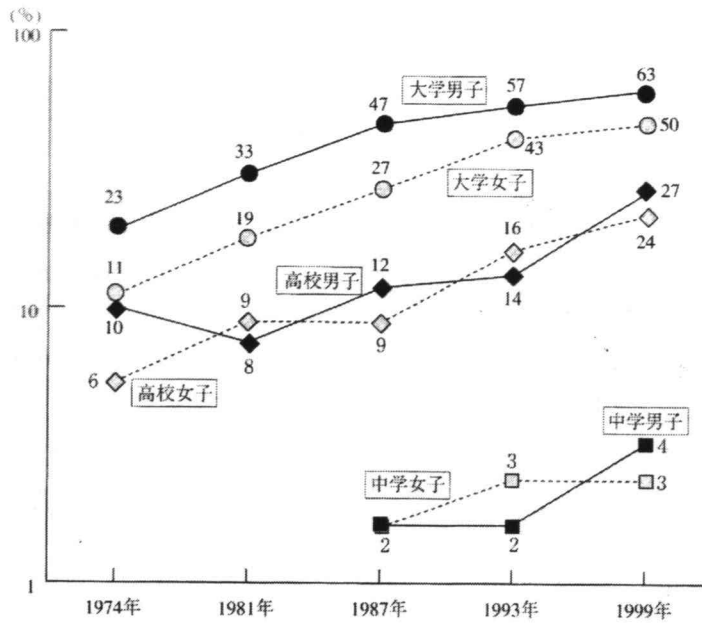


図4 1974年～1999年における、中学生、高校生、大学生の性別性交経験率の推移 (財)日本性教育協会, 2001 より)

表2 高校生のコンドームに対する認識

	高校生男子(n=836)			高校生女子(n=313)		
	そう思う	そうは思わない	わからない	そう思う	そうは思わない	わからない
コンドームを使うと快感が損なわれる	48.3	16.7	30.7	32.6	22.7	43.8
コンドームを買うのは恥ずかしい	34.8	44.4	16.5	45.7	34.5	18.2
コンドームを使うとセックスの雰囲気壊れる	22.0	43.7	29.8	11.8	52.4	33.9
コンドームはなるべく使いたくない	34.9	32.7	26.9	16.3	56.2	24.9
コンドームの使用を自分から言い出せない	13.0	54.7	27.4	15.3	56.9	26.2
コンドームの使用を嫌がる男性は相手のことを大切に思っていない	28.8	39.5	27.4	60.4	18.5	19.5
性感染症の予防のためコンドームを使うべきである	67.5	10.5	17.6	84.0	4.5	10.2

剣陽子 2000北九州市立女性センター・ムーブ 2000年度女性問題調査・研究支援事業アンケート

1) 目的

日本も諸外国と同様、AIDSの流行はきわめて深刻な状況にあるとみなすことができる。特に日本では、HIVの性交感染例が激増する兆候が示されており、その対策は喫緊の重要課題となっている。言うまでもなく、HIVの性交感染を予防するためには、性交時にコンドームを正しく使用することが、現在最も有効であるが、日本の青年層の性交時のコンドーム常時使用率はきわめて低い水準にある。木原ら(2001a;2001b;2002a;2002b;2002c;2003)による、多様なポピュレーションを異なるサンプリング法を用いて、若年層のコンドーム使用を多角的に検討した一連の組織的な疫学調査では、高校生の約6割が性交のその時々によりコンドームを使用したり使用しなかったりするという不完全な使用状況の実態が示された。加えて、性交の相手の数とコンドームの使用状況の関係をみると、男女共に性交の相手人数が多いほどコンドームの常用率が低い傾向が見出された。そこで、本研究

では、性交時のコンドーム使用の促進要因、阻害要因を同定するために、とくに大学生を対象とした探索的調査を行う。具体的には、大学生が性交時にコンドームを使用、あるいは使用しなかった理由をダイアリー法によって調査することで、当該問題に対する質的データに基づく検討を行う。従来この問題に対する研究の多くは、量的調査が主であり（例えば宗像, 1993）、また、質的調査においても、たとえば日高ら（2002）のインターネットを活用した、MSMを対象とするコンドーム使用に対する態度、信念を自由記述法で測定した研究や、フォーカス・グループ・インタビュー（木原ら, 2001a）を用いて測定した、きわめて有用性の高い優れた研究はあるが、実際の性交時のコンドーム使用・不使用が生じる過程を詳細に検討した研究は皆無に等しい。もちろん、性交によるHIV感染を予防するための、行動に直接的に作用する啓発介入プログラム策定のためには、当該問題に対する量的測定による、客観的分析・検討は重要であるが、ヒトの性行動という、介入コントロールが困難な当該問題にあつては、具体的な性行動を詳細に分析するという質的検討が不可欠であると考えられる。こうした検討と従来質的研究の知見との対応関係を分析することで、より実際的で有効なHIV感染予防介入の行動プログラムの策定が可能となるだろう。

2) ダイアリー法の導入

ダイアリー法とは、ある特定の出来事を、日常生活の中で、それが生じた時に、その要因となる可能性のある状況を含めて、当事者が詳細に日々記録する方法である。この方法は、認知科学のエラー研究のなかで洗練されてきたものである（仁平, 1999）。本研究では、性交時の外的状況、具体的行為、その時々々の心理、性交後の行為評価について、1回の性交機会ごとに構造化された日記をつけさせる方法を考案した。この日記は、①性交時の外的状況を記録する「エッチ日記（その1）」、②性交の具体的な行為を時系列的に再生記録する「プレイ・フロー」、③性交に対する評価を記録する「エッチ日記（その2）」の3つのパートから構成されている。調査対象者は、1機会の性交後24時間以内に上記の順序で日記を記録し、それを5機会分繰り返すことが求められる。記録の順序を上記に固定したのは、この記録が再生に基づく記録であるため、この調査のもっとも重要な部分である「プレイ・フロー」の記録の精度を高めるために、まず、外的状況を再生想起させることで、性交の時系列的流れの再生を可能な限り容易にするための方略である。

以下に各日記部分の詳細についてまとめておく。

① 「エッチ日記（その1）」

表3に示したとおり、性交の日時や所用時間、相手の属性、性交の場所など、性交に関わる外的状況に関するデータを記録する日記である。

② 「プレイ・フロー」

図6に「プレイ・フロー」の表頭、表側のサンプルを示した。

記録内容は、(i)エッチの内容、(ii)相手の会話/相手の様子で気づいたこと、(iii)コンドームの使用について考えたこと、(iv)その他、その時々々の気持ちや考えたこと、の4つのカテゴリから構成されている。

(i)「エッチの内容」は、性交の場所、具体的なプレイ内容を、その行為者が判別できるように記録し、併せて、その行為の主導権者についても記録する。この記録は時系列的に行わせ、プレイの内容が変化したら、次の記入ボックスに記録することとした。加えて、性交終了後に、「エッチの事後」として、性交終了時に相手とどのような会話をしたのか、どのようなことを考えたのか、についても記録させる。

表3 「エッチ日記(その1)」の構成

項目記号	質問内容	回答形式	回答選 択肢数
(A)	記録日	自由記述	
(B)	性交日時と所要時間	自由記述	
(C)	性交相手との関係	複数選択	15
(D)	性交相手の性別	選択	2
(E)	性交相手の年齢	選択	11
(F)	性交相手との交際期間	自由記述	
(G)	当該性交相手との性交回数	選択	4
(H)	性交の場所	選択	13
(I)	性交時の飲酒の有無	選択	4
(J)	飲酒時の酔いの程度	選択	3
(K)	性交時の薬物使用の有無	選択	4
(L)	薬物使用時の薬物の種類	自由記述	
(M)	コンドーム携帯の状況	選択	4

場面 番号	エッチの内容(エッチした場所/あなたの行 動/相手の行動/どちらがその行動をリード したか?)	相手の会話内容(「し」:自分の話したこ と、「あ」:相手の話したことで、やりとりの様 子が分かるように)/相手の様子で気づい たこと	コンドーム使用についてあなたが、考え たこと、思ったこと、感じたこと	その他、その時々気持ちや考えたこと
1				
2				
3				

図6 「プレイ・フロー」の記入ボックスの例

(ii) 「相手の会話内容/相手の様子で気づいたこと」は、各々の場面で、自分、あるいは相手かどのような内容のことを話したのかを、やり取りがわかるように記録させる。併せて、相手の様子で気づいたことについても記録させる。

(iii) 「コンドームの使用について、考えたこと、思ったこと、感じたこと」は、コンドーム使用の実際行動の背景となるコンドーム使用に対する認知や態度、およびそれらと行動との乖離を生じさせるような、コミュニケーション上のイベントなどを検出するための項目である。

(iv) 「その他、その時々気持ちや考えたこと」は、当該性交経験直後の構造化、客観化されな
い状態での性交に対する評価やそれに伴う情動的側面を測定するための項目である。

表4 「エッチ日記(その2)」の構成

項目記号	質問内容	回答形式	回答選 択肢数
(N)	性交時のコンドーム使用・非使用に対する評価	自由記述	
(O)	性交の満足度	選択	5
(P)	性交時のイニシアチヴの評価	選択	3
(Q)	コンドーム使用・非使用の要因に関する認知	自由記述	
(R)	自由記述	自由記述	

③ 「エッチ日記（その2）」

表4に「エッチ日記（その2）」の構成について要約を示した。この部分は、当該性交経験に対して、内省的に評価させるために、構造化された評価項目に回答を求めるものである。特に、コンドームに関する実際行動に対する事後の認知的評価について検討するための項目に重点が置かれている。

3) 調査対象者のサンプリング法と選択基準

本研究は、青年層の性行動について、日記の記述内容に対する質的分析によって、リスク回避的な性行動の促進要因および阻害要因、特に、コンドーム使用を直接的に左右する要因について検討しようとするものである。§1で論じたように、青年層のHIVの性交感染の危険要因は、主に男性の行動パターンに依存する部分が多い。そこで本研究では、まず、男子大学生を調査対象者としてデータを収集することとした。サンプリング法はsnowball法とConsecutive sampling法を併用する。これは、本研究が通常の日常生活では公にされることの稀な、きわめて個人的行動に関する詳細な記録を求めるものであるため、研究目的や個人情報保護のための配慮や、調査対象者自身に求められる責任、危険性、権利などについての、事前の詳細な説明を理解させたうえで、調査への協力を主体的に選択させる必要があり、このことが従来の質問紙調査とは異なる、調査対象者の抽出に制限と配慮を要求するからである。

なお、事前の説明・調査依頼の際に、研究協力への意思確認を行い、同時に、調査開始時点から数ヶ月内に性交の機会があることを本人が認識し、かつ、調査開始時点でSTD感染の危険性のない者を調査対象者とした。

4) ダイアリー法導入の意義

本研究で用いるダイアリー法は、①特定の状況場面におけるコンドーム使用・不使用を規定する多様な要因、とりわけ、コンドーム使用に直接的に作用する可能性のある性交内イベント要因を、ボトム・アップ的に収集することが可能であり、さらに、②最終的にコンドーム使用・不使用の決定に至る、認知的過程、社会的相互作用の過程、行動選択過程を、外的場面状況やそのときの心理的状态を含めて、時系列的にデータ収集できる方法である。さらに本研究で導入されるダイアリー法は、「プロセス・レコード法」(舟島, 1999)の特徴も備えており、従来の定型的なダイアリー法に、時間軸を伴った記録測定の側面を加えることによって、性交の開始から終了に至るまでの膨大な相互作用についてのデータを行動の系列的生起に沿って捉えることが可能である。これらの2つの利点は、コントロールが困難な性行動にリスク回避的なルーチンを形成させるためのHIV感染予防介入プログラムの策定にとってきわめて重要かつ有用な基礎資料を収集することが可能である点で、優れた方法であると評価できるだろう。

さらに、本研究では、ダイアリー法によるデータ収集に加えて、HIV/AIDS, STDに対する認知、態度やそれらのリスクを回避するための正しい方略の認知レベルでの習得度などを測定する質問紙を、ダイアリー記述の終了後に実施しており、これらとダイアリー法によって収集されたデータとを関連づけながら分析することで、当該問題に対する詳細な分析が可能であり、このような分析に基づいて策定されたHIV感染予防介入プログラムは、行動科学的な妥当性を持ち、HIV/AIDSの蔓延に歯止めをかける有効な手段となることが期待できる。

引用文献

- Ajzen, I. From intentions to actions: A theory of planned behavior. In Kuhl, J., & Beckmann, J. (Eds.) *Action-control: From cognition to behavior*, Heidelberg: Springer-Verlag, pp.11-39. 1985.
- Ajzen, I. The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Process*, 50, 179-211. 1991.
- Ajzen, I. & Fishbein, M. *Understanding attitude and predicting social behavior*. Englewood Cliffs: Prentice-Hall. 1980.
- Cotes, T.J. Strategies for modifying sexual behavior for primary and secondary prevention of HIV disease. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 58(1), 57-69. 1991.
- Fishbein, M. & Ajzen, I. *Belief, attitude, intention and behavior: An introduction to theory and research*. Reading, MA: Addison-Wesley. 1975.
- 日高庸晴 ゲイ・バイセクシュアル男性の異性愛的役割葛藤と精神的健康に関する研究. 思春期学別冊, 18(3), 264-272. 2000.
- 日高庸晴・市川誠一・古谷野淳子・浦尾充子・安尾利彦・木原正博 インターネットによるコンドーム使用行動の心理・社会的要因に関する研究 (MSMグループ平成13年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成13年度研究報告書, 137-149. 2002.
- 広瀬幸雄 環境配慮的行動の規定因について. 社会心理学研究, 10, 44-55. 1994.
- 木原雅子 (研究代表) 首都圏10代女性の日常生活・性行動・性意識・STD/HIV関連知識に関する質的調査 (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成12年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成12年度研究報告書, 230-238. 2001a.
- 木原雅子 (研究代表) 首都圏10代カップルの日常生活・性行動・性意識・STD/HIV関連知識に関する量的調査 (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成12年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成12年度研究報告書, 239-248. 2001b.
- 木原雅子 (研究代表) 地方の高校生の日常生活・性意識・性行動に関する調査: 報告1-A県調査結果- (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成13年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成13年度研究報告書, 242-256. 2002a.
- 木原雅子 (研究代表) 地方の高校生の日常生活・性意識・性行動に関する調査: 報告2-B県調査結果- (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成13年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成13年度研究報告書, 257-268. 2002b.
- 木原雅子 (研究代表) 都会の若者に対するクラブイベント調査 (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成13年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成13年度研究報告書, 269-278. 2002c.
- 木原雅子 (研究代表) 地方A県全域の若者に対する多段階エイズ予防介入研究: (1)A県高校生のエイズ関連知識・意識・行動に関する調査 (若者のHIV/STD関連知識・行動・予防介入に関する研究グループ平成14年度研究総括) 木原正博 厚生労働科学研究費補助金エイズ予防対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会疫学的研究」平成14年度研究報告書, 286-301. 2003.
- 北九州市立女性センター “ムーブ” 平成12年度女性問題調査・研究支援事業報告書. 2001.
- 舟島なをみ 質的研究への挑戦 pp129-134. 医学書院. 1999.

- 熊本悦明 “STDとしてHIVの流行”のbackgroundとなる考えられるSTD流行の本邦における現状と問題点— HIV抗体陽性例のSTD症例や一般妊婦からの検出— 平成13年度HIV感染症の疫学研究報告, 278-296. 厚生省. 2000.
- Langer, E.J. The illusion of control. *Journal of personality and social psychology*, 32, 311-328. 1975.
- Mash : 厚生省HIV社会疫学研究グループ コミュニティ・ベースのHIV/STD感染予防への取り組み (SWITCH2000報告書) 2000.
- 宮田一雄 世界はエイズとどう闘ってきたのか—危機の20年を歩く— ポット出版. 2003.
- 宗像常次 学生のHIV/AIDSに関する行動疫学及び血清疫学的調査研究 筑波大学学内プロジェクト研究報告. 1993.
- 仁平義明 ダイアリー法-認知の文脈を探る3-. 海保博之・加藤隆 (編著) 「シリーズ・心理学の技法: 認知研究の技法」 pp138-142. 福村出版. 1999.
- 西和久・日高庸晴 エイズ問題の解決に向けた学際的アプローチ: 人文科学・社会科学・行動科学系領域の学術的連携を目指して. 日本エイズ学会誌, 4(2), 62-65. 2002.
- 野島一彦・矢永由里子 (編著) NGO活動と心理臨床 「HIVと心理臨床」第IV部第3章 “教育・地域への広がり: 地域臨床, コミュニティ心理学”. ナカニシヤ出版. 2002.
- 須藤廣 高校生のジェンダーとセクシュアリティ—自己決定による新しい共生社会のために— 明石書店. 2000.
- (脚)エイズ予防情報ネット 平成15年エイズ発生動向年報. 2004.
- (脚)日本性教育協会 「若者の性」白書—第5回青少年の性行動全国調査報告 小学館. 2001.
- UNAIDS/WHO *AIDS Epidemic Update—December 2003*. 2004.